

貸借対照表

(令和4年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	409,744,684	流動負債	151,881,250
現金及び預金	348,834,749	短期借入金	24,324,000
売掛金	48,202,205	未払金	47,061,215
前払費用	11,592,114	未払費用	3,939,585
未収入金	358,516	未払法人税等	30,885,600
未収還付法人税等	757,000	未払消費税等	21,016,500
その他	100	賞与引当金	24,212,650
固定資産	58,517,526	その他	441,700
有形固定資産	13,490,475	固定負債	124,635,000
建物付属設備	13,390,111	長期借入金	124,635,000
工具器具備品	100,364	負債合計	276,516,250
投資その他の資産	45,027,051	(純資産の部)	
投資有価証券	2,323,991	株主資本	191,745,960
敷金	15,988,810	資本金	10,000,000
繰延税金資産	26,371,897	利益剰余金	181,745,960
差入保証金	342,353	繰越利益剰余金	181,745,960
		(内、当期純利益)	39,686,640
		純資産合計	191,745,960
資産合計	468,262,210	負債・純資産合計	468,262,210

個 別 注 記 表

自 令和 3年 7月 1日
至 令和 4年 6月30日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 1～3年

工具、器具及び備品 5年

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 ……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算 ……外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

基準

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,035千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金等であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 19円 17銭

1株当たり当期純利益 3円 97銭